

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成12年1月  
株式会社大和銀行

## 目次

### (概要) 経営の概況

1. 11 / 9月期決算の概況	1
(1) 業務純益	2
(2) 経常利益	4
(3) 中間利益	5
(4) 自己資本比率について	6
(参考データ) 平成11年度中間期 損益状況	8
2. 経営健全化計画の履行概況	9
(1) 業務再構築の進捗状況	9
(2) 経営合理化の進捗状況	13
(3) 不良債権処理の進捗状況	16
(4) 国内向け貸出の進捗状況	17
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	26

### (図表)

1 収益動向及び計画	27
2 自己資本比率の推移	31
5 部門別純収益動向	33
6 リストラ計画	36
7 子会社・関連会社一覧	38
10 貸出金の推移	43
12 リスク管理の状況	44
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	47
14 リスク管理債権情報	48
15 不良債権処理状況	49
16 不良債権償却原資	49
17 上期中の倒産先	50
18 含み損益総括表	51
19 オフバランス取引総括表	52
20 信用力別構成	52

図表3、4、8、9及び11は今回の報告対象外のため、添付しておりません。

## 経営の概況

### 1. 平成11/9月期中間決算の概況

当中間期は、貸出利回りの下げ止まりの中、調達コストの大幅低下による資金利益の増加と経費の削減により、債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理および一般貸倒引当金繰入を除いたコア業務純益は405億円となり、前中間期比212億円の増加、109.5%の増益となりました。

また、一般貸倒引当金が10年度に引き続き繰入れとなりましたが、コア業務純益が好調に推移したことにより、業務純益も352億円と、期初見込み(340億円)を上回っております。

臨時損益では、株式相場回復のなかで株式の売り切りを進めたことなどにより株式等損益が347億円となりました。一方、不良債権処理額は、地価の下落が続いていることや連結子会社の業務再構築を踏まえた将来の損失負担見込みの前倒し処理等により526億円(銀行信託合算では545億円)となりました。

以上の結果、経常利益は146億円となり、また、償却債権取立益等の特別損益が19億円、税効果会計による法人税等調整額が70億円となったことより、中間利益は93億円となり、前中間期比( )13億円の減益となりました。

中間期末の未処分利益は、前期繰越金100億円に当中間利益を加えた193億円となります。なお、当中間期末における税効果会計による繰延税金資産は、11年3月末比( )70億円減少の2,041億円となっております。

#### 【要約】

(単位：億円)

	11/9月期	10/9月期	前年同期比
業務粗利益	1,283	1,407	124
一般貸倒引当金繰入( )	80	8	89
経費	850	950	100
業務純益	352	465	113
<コア業務純益:(注1)>	(405)	(193)	(212)
臨時損益	205	394	188
うち株式等損益	347	171	175
うち不良債権処理( )	526	586	60
経常利益	146	71	75
特別損益	19	42	21
法人税等調整額等( )	72	5	67
中間利益	93	106	13

(注1) 債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2) 詳細は、参考データ「平成11年度中間期 損益状況」(p.8)をご参照ください。

## ( 1 ) 業務純益

国内資金利益が預貸金粗利鞘の拡大により前中間期比 123 億円、17.8%の大幅な増益となったことに加え、経費も 850 億円と、従来以上の合理化・効率化に努めて前中間期比 ( )100 億円の減少となるなど、基礎的な収益力は向上しております。

しかしながら、債券関係収益の大幅な減少や海外業務再構築に伴う国際業務収益の減少により、業務粗利益は 1,283 億円と前中間期比 ( )124 億円の減少となりました。加えて、一般貸倒引当金繰入 80 億円を行った結果、業務純益は 352 億円と、前中間期比 ( )113 億円の減益となりました。要因詳細は以下のとおりです。

業務粗利益 [ 1,283 億円 : 前中間期比 124 億円 ]

### 【増益項目】

国内資金利益 [ 817 億円 : 前中間期比 +123 億円 ]

国内業務部門の資金粗利鞘は、下表のとおり、1.29%と前中間期比 (+)0.27%拡大いたしました。

これは、以下のように預貸金粗利鞘が前中間期比 (+)0.27%拡大したことが主な要因です。

- ・貸出利回は、この 1 年間に短期プライムレートを ( )0.125%引き下げましたが、住宅ローンが好調に推移したことやクレジット・スプレッドの浸透等により、前中間期比 ( )0.03%の低下にとどまっております。
- ・一方、預金利回は、金融システムの安定化や日銀のゼロ金利政策等により前中間期比 ( )0.30%と大幅に低下し、預貸金粗利鞘改善の主因となりました。

( 参考 ) 国内業務部門の資金粗利鞘の動向

( 単位 : % )

	11 / 9 月期	前中間期比	10 / 9 月期	11 / 3 月期
	資金粗利鞘	1.29	0.27	1.02
資金運用利回	1.83	0.12	1.95	1.86
(うち貸出利回)	(1.99)	( 0.03)	(2.03)	(2.05)
(うち有価証券利回)	(1.39)	( 0.17)	(1.57)	(1.34)
資金調達利回	0.53	0.39	0.93	0.85
(うち預金 NCD 利回)	(0.34)	( 0.30)	(0.64)	(0.63)
(うち外部負債利回)	(1.72)	( 0.12)	(1.59)	(1.62)

(注 1) 比率は小数点以下第 3 位以下を切り捨てしております。

(注 2) 当行は信託併営のため、信託業務に係る経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

信託報酬 [ 246 億円： 前中間期比 + 4 億円 ]

- ・ 合同運用指定金銭信託 ( 96 億円： 前中間期比 14 億円 )

合同資金利益は 109 億円と、前中間期比( )30 億円の減益となりました。これは、引き続き元本の減少が続いており、貸出金等の運用資産が減少していることによるものです。

証券五勘定収益は 8 億円で、株式償却負担の減少等により、前中間期比 42 億円増加いたしました。

また、当中間期より、自己査定に基づき、資産性のない 分類 100%に加えて破綻懸念先の 分類についても銀行勘定に準じて 70%を直接償却しており、不良債権処理損失は 18 億円となりました。

- ・ 合同運用指定金銭信託を除く財管部門の信託報酬は 20 億円増加しております。ただし、前中間期より厚生年金の業務受託に係わる手数料を銀行勘定で計上しており、未収計上・戻入れ要因を考慮すれば実質 5 億円の増加となります。

#### 【減益項目】

手数料収支 [ 139 億円： 前中間期比 4 億円 ]

厚生年金業務受託手数料が前中間期比( )12 億円の減少となっておりますが、前述のとおり、未収計上・戻入れ要因を考慮すれば、実質 3 億円の増加となります。

従って、手数料収支全体では実質 11 億円の増加となります。このうち 7 億円は不動産手数料の増加によるものです。

国内債券五勘定収益 [ 41 億円： 前中間期比 219 億円 ]

債券相場が先行き不透明で推移したため、債券残高の圧縮など保守的な運営としたことより、前中間期比大幅な減益となりました。

国際部門収益 [ 28 億円： 前中間期比 27 億円 ]

海外業務再構築により、国際部門の資金運用資産が当中間期末で約 5,500 億円と、前中間期比約( )6,000 億円減少したことによるものです。

一般貸倒引当金繰入 (純繰入ベース) [ 80 億円： 前中間期比 + 89 億円 ]

要管理債権の増加によるもので、一部の業況不振先について予防的な引当を実施し、繰入総額は 576 億円となりました。

内訳は、正常先で 153 億円、要管理先を含む要注意先は 423 億円となっています。

経費（臨時費用を除く）[ 850 億円： 前中間期比 100 億円 ]

人件費 [ 291 億円： 前中間期比 36 億円 ]

当中間期末の従業員数が 7,601 人と前中間期比（ ）314 人減少したことや、平成 10 年度下期に続き賞与総額を 30%減額した水準に維持したことなどによるものです。

物件費 [ 524 億円： 前中間期比 52 億円 ]

不動産賃借料が 7 億円増加しましたが、ソフト償却（ ）24 億円、減価償却（ ）5 億円の減少に加え、福利厚生費（ ）5 億円の減少などをはじめとする通常経費全般の削減に努めた結果、前中間期比（ ）52 億円の削減を実現いたしました。

税金 [ 34 億円： 前中間期比 10 億円 ]

有価証券取引税を中心に減少しております。

## （ 2 ） 経常利益

以下の臨時損益を計上した結果、経常利益は 146 億円と前中間期比 75 億円の増益となりました。

株式等損益 [ 347 億円： 前中間期比 +175 億円 ]

株式相場の回復過程で株式の売切りを進め、株式売却益が 489 億円と前中間期比 196 億円増加いたしました。一方、売却損も 104 億円と前中間期比 95 億円増加いたしました。なお、簿価ベースでの売切り額は 707 億円です。

また、株式償却は 37 億円と前中間期比（ ）75 億円の減少となっております。

不良債権処理（銀行勘定）[ 526 億円： 前中間期比 60 億円 ]

不良債権処理の内訳は、参考データ（p.8）記載のとおりです。

・貸出金償却は 201 億円となりました。

うち、前期末より実施している部分直接償却は 197 億円、また、当中間期末時点の部分直接償却残高は 3,142 億円となっております。

・個別貸倒引当金繰入は 219 億円、債権売却損失引当金繰入は地価の下落もあり 51 億円となりました。

- ・特定債務者支援引当金純繰入は 64 億円で、従来から経営支援を行っている当行関係会社や他の取引先についても、将来の損失見込みは全額引当処理を実施しております。なお、大口取引先への債権放棄で( )82 億円の取崩後、特定債務者支援引当金の当中間期末残高は 1,020 億円となっております。
- ・債権放棄は、6 社で総額 392 億円を実施し、引当とネットした放棄損は 1 億円となりました。
- ・その他の不良債権処理として、海外業務再構築の過程でバルクセールとして債権 65 億円の売却(引当とネットした損失は 6 億円)、整理回収機構への債権売却 2 億円(引当とネットした損失は 0.6 億円)を実施しております。

#### その他損益

前述の不良債権処理以外に、当中間期より新設しました「投資損失引当金」勘定にて、非上場債券・株式の 分類に対して 70%の 7 億円を繰り入れております。

また、海外業務再構築に伴い、当行現地法人等への円投出資に係わる為替差損、および撤退費用として 33 億円計上しております。

( 3 ) 中間利益 [ 93 億円 : 前中間期比 13 億円 ]

債権償却取立益等の特別損益が 19 億円、税効果会計による法人税等調整額が 70 億円となったことより、中間利益は 93 億円となり、前中間期比( )13 億円の減益となりました。

(4) 自己資本比率について

【連結】

(単位：億円、%)

	11/3月期 (実績)	11/9月期		12/3月期		
		(速報値)	11/3比	(見込)	健全化計画	計画比
自己資本比率	12.73%	12.06%	0.66%	11.96%	13.34%	1.38%
Tier 比率	7.96%	7.78%	0.17%	7.94%	8.60%	0.65%
自己資本額	13,600	13,119	480	12,800	13,538	738
Tier	8,508	8,467	40	8,500	8,725	225
Tier	5,141	5,151	9	4,800	4,813	13
控除項目( )	50	500	450	500	0	500
リスクアセット	106,824	108,721	1,897	107,000	101,500	5,500
(為替：円/1\$)	120.55	106.95	13.60	110.00	110.00	

(注) 12/3月期「健全化計画」の為替レートは110.00円に補正しております。(当初135.35円)

11年9月期実績について

当中間期の実績は12.06%(Tier比率:7.78%)と、11年3月期比( )0.66%(Tier比率:0.17%)の低下となりました。

自己資本比率の低下の主な要因は以下のとおりです。

イ. 近畿銀行、大阪銀行の増資引受の影響 [ 0.63% ]

当中間期において、当行は近畿銀行の第三者割当増資を150億円、大阪銀行の第三者割当増資を200億円引き受けており、両行は当行の持分法適用の関連会社となりましたが、連結にあたり投資消去差額が188億円発生し、連結自己資本(Tier )が当該金額減少いたしました。また、ダブルギアリングとしての自己資本控除項目が500億円となったことも合わせ、自己資本比率の水準を( )0.63%低下させることとなったものです。

なお、上記要因にも拘らず、当行中間利益が93億円となったこと、連結子会社であるコスモ証券が中間利益62億円を計上したこと等により、Tier 残高は11年3月期比( )40億円の減少にとどまっております

ロ. 元本補填契約のある信託のリスクウェイト変更の影響 [ 0.38% ]

元本補填契約のある信託については、元本残高の10%をリスクアセットに算入する取扱いとなっておりますが、本中間期より元本残高から銀行勘定貸を控除した額の50%をリスクアセットに算入する取扱いに変更となりました。この結果、リスクアセットが3,397億円増加し、自己資本比率の水準を( )0.38%低下させることとなったものです。

## 12年3月期見込みについて

12年3月期は、12.0%（Tier 比率：7.9%）程度を見込んでいます。

前記の表に記載のとおり、経営健全化計画との比較では、自己資本額は（ ）738億円の減少となりますが、前述のように近畿・大阪銀行に係る影響（注）を考慮すれば、概ね計画どおりと見込んでおります。

（注）12年3月期の近畿・大阪銀行に係る影響 [ 738億円 ]

- ・新規連結時の影響：投資消去差額 = 188億円
- ・両行の下期期間損益の影響見込み = 50億円
- ・ダブルギアリングによる控除項目 = 500億円

Tier 残高は計画比（ ）225億円となり、近畿・大阪銀行に係る影響（ 238億円）を考慮すれば13億円の増加となります。

Tier 残高は計画比（ ）13億円の減少を見込んでおります。

この下期にコール期限が到来する海外期限付劣後債務の元本は520億円（12年3月末Tier 算入額：450億円）ですが、再調達（新規調達・期間延長等）を300億円程度計画しております。

リスクアセットは、計画比5,500億円程度の増加となる見込みです。

当中間比では（ ）1,700億円程度の減少となりますが、海外貸出の圧縮や債権流動化等により国内貸出増加の原資を確保しつつ、自己資本比率12%程度を維持する予定としております。

当行は、平成12年3月末には海外銀行業務からの撤退を完了し、自己資本比率規制上は国内基準行となりますが、財務の健全性の観点より、今後とも自己資本比率10%（Tier 比率：8%程度）程度の水準を維持する方針です。なお、高コストの調達である劣後債務については、その残高を極力圧縮することにより資金利益の一層の向上を図って行きたいと考えております。

## 平成11年度中間期 損益状況【単体】

(参考データ)

(単位：億円)

	11/9月期	10/9月期	比較	増減率(%)
業務粗利益合計	1,283	1,407	124	8.8
国内業務粗利益	1,254	1,351	96	7.2
資    金    利    益	817	694	123	17.8
信    託    報    酬	246	242	4	2.0
(うち不良債権処理額)( )	18	0	18	1,994.5
手    数    料    収    支	139	143	4	3.0
特    定    取    引    収    支	8	9	1	10.5
そ    の    他    業    務    収    支	41	261	220	84.0
(うち国債等債券損益)	41	260	219	84.2
国際業務粗利益	28	56	27	48.6
資    金    利    益	15	6	22	344.7
手    数    料    収    支	9	14	4	33.5
特    定    取    引    収    支	5	3	2	52.3
そ    の    他    業    務    収    支	29	31	2	6.4
(うち外国為替売買益)	24	28	3	12.3
一般貸倒引当金繰入 ( )	80	8	89	-
経費(臨時処理分を除く) ( )	850	950	100	10.5
人    件    費    ( )	291	328	36	11.2
物    件    費    ( )	524	576	52	9.1
税    金    ( )	34	45	10	22.2
業務純益	352	465	113	24.3
(実勢業務純益：<注1>)	452	458	6	1.3
(コア業務純益：<注2>)	405	193	212	109.5
臨時損益	205	394	188	-
うち株式等損益	347	171	175	102.4
株    式    等    売    却    益	489	293	196	66.8
株    式    等    売    却    損    ( )	104	8	95	1,082.3
株    式    等    償    却    ( )	37	112	75	66.7
うち不良債権処理額 ( )	526	586	60	10.4
貸    出    金    償    却    ( )	201	3	197	5,803.4
個    別    貸    倒    引    当    金    繰    入    ( )	219	454	234	51.6
債    権    売    却    損    失    引    当    金    繰    入    ( )	51	15	35	223.7
特    定    債    務    者    支    援    引    当    金    繰    入    ( )	64	45	18	39.8
債    権    放    棄    損    ( )	1	-	1	-
買    取    機    構    へ    の    債    権    売    却    損    ( )	3	4	1	23.4
特    定    海    外    債    権    引    当    勘    定    繰    入    ( )	22	50	72	144.8
そ    の    他    債    権    売    却    損    ( )	7	12	5	43.0
経常利益(は経常損失)	146	71	75	106.4
特別利益	23	45	21	48.3
うち動産不動産処分益	3	45	41	92.2
特別損失 ( )	4	3	-	15.6
うち動産不動産処分損 ( )	4	3	-	15.6
税引前利益	165	112	53	47.4
法人税、住民税及び事業税 ( )	2	5	3	64.8
法人税等調整額 ( )	70	-	70	-
中間純利益(は中間純損失)	93	106	13	12.5

(注1) 実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注2) コア業務純益は、債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益であります。

(注3) 記載金額は億円未満を切り捨てております。なお、比率は小数点以下第2位を切り捨ててしております。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築の進捗状況

関西金融界安定への努力 ~ 近畿銀行・大阪銀行との提携 ~

平成 11 年 2 月に、近畿銀行・大阪銀行と戦略的な提携を進めていくことで基本合意し、資本関係の強化や業務提携等を進めております。また、提携協議を進めるなかで、ともに大阪府を地盤とし、リテール業務に強味を持つ近畿・大阪両行が平成 12 年 4 月に合併することで合意いたしました。

新銀行は、平成 11 年 9 月に当行が引き受けた第三者割当増資等( 1 )により、強固な財務体質を持ち、関西でトップクラスの規模を誇る地銀としてスタートすることになります。

#### ( 1 ) 第三者割当増資引受(平成 11 年 9 月)の内容

	引受の内容	引受後の持株数・比率
近畿銀行	54,000,000 株 (約 150 億円)	81,926,300 株 29.30%(筆頭株主)
大阪銀行	103,100,000 株 (約 200 億円)	113,093,000 株 34.62%(筆頭株主)

(注) 合併後の新銀行への出資比率は 35%程度となり、当行の持分法適用関連会社となります。

この合併合意を契機に、大和銀行グループとしての一層の運営強化を図るため、3 行の頭取・社長で構成する「業務提携委員会」を「大和銀行グループ経営委員会」と改称いたしました。また、将来の金融持株会社の設立も視野に入れ、新銀行のシンボルマークを当行と同一の形状(色違い)とし、店舗の看板や女子行員の制服も当行と統一することにいたしました。

一方、業務提携についても、平成 11 年 3 月から開始した A T M提携「D - ネット」に加え、平成 11 年 10 月からは「大和銀行グループブロック制度(D - ブロック)」( 2 )を開始する等、着実にグループ一体運営の体制作りを進めております。

#### ( 2 ) 「大和銀行グループブロック制度(D - ブロック)」

大和銀行グループとしての質の高い金融サービスの提供を目的として、同一エリア内にあるグループ 3 行の営業店をグループ化(D - ブロック)し、ブロック単位での様々な活動を通じて、3 行が相互に機能補完しながら地域に密着した一体運営を行うもの。

今後、スーパー・リージョナル・バンクを展望する当行と、大阪府を地盤としてリテールバンキングを展開する新銀行が一体となったグループ運営を図ることにより、地元関西経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

当行の強味である年金・法人信託機能を強化し、お客様の多様化・高度化するニーズに的確に対応していくため、計画どおり、平成11年4月に年金・法人信託部門のカンパニー制を導入して行内体制の整備を図るとともに、下記のような提携を実施いたしました。

#### イ．運用力強化のための提携

平成11年9月に、英国現地法人ダイワキャピタルを通じて、信託財産の海外証券投資分野において海外の有力投資顧問会社4社と提携することで合意いたしました。

また同時に、運用コンサルティング会社とも各運用機関の評価実施に関する契約を行うことで、運用の質を永く維持しえる体制を構築いたしました。

これにより、日本・米国・欧州を結ぶ資産運用の強力なグローバルネットワークが構築されることとなります。

(提携運用機関)

- ・フィデュシアリ・トラスト・インターナショナル(米国株式)
- ・アメリカン・エクスプレス・アセットマネジメント(欧州株式)
- ・ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(米国債券)
- ・デラウェア・インターナショナル・アドバイザーズ(欧州債券)

(提携コンサルティング会社)

- ・ウィリアム・エム・マーサー

#### ロ．日本版401kに備えた提携

レコード・キープ業務については、野村証券と日本興業銀行が中心となり設立された日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジーと連携を図る方針であり、平成11年8月の同社設立に際し出資を行いました。

#### ハ．受託管理機能強化のための提携

お客様の多様化する資産管理ニーズに的確に応え、更に高度なサービスを効率的に提供していくために、平成11年11月に、住友信託銀行と、有価証券等の資産管理業務に特化する新信託銀行の共同設立に向けた検討を進めることで基本合意し、両行の頭取・社長を共同委員長とする「設立推進委員会」を設置いたしました。

新信託銀行の詳細は、今後「設立推進委員会」で検討を進めてまいります。その概要は以下のとおりです。

- ・事業内容...両行がお客様から受託した資産等に関する管理業務、および、カस्टディ、元利払い等の業務。また、日本版マスタートラスト等の新規業務にも本格的に取り組んでまいります。
- ・事業規模...両行より約47兆円の資産管理業務を受託する見込み。
- ・資本規模...500億円程度を想定。出資比率は両行各々50%の予定。
- ・営業開始...平成12年10月を目途(関係当局による許認可が条件)

## 特化5大戦略の更なる徹底

### ・海外業務の再構築

計画どおり、平成12年3月末までに海外支店を全廃し、海外のバンキング業務から撤退するべく準備を進めております。すでに、平成11年3月にロンドン支店を、平成11年9月にシンガポール、ソウル支店を廃止し、それぞれ駐在員事務所としております。

### ・国内バンキング業務の再構築

国内バンキング業務再構築の軸となる「関西リテールの強化および首都圏バンキング業務の効率化」を進めるべく、下記のような具体的施策を実施しております。

#### イ．国内店舗の再編

平成11年10月末までに、首都圏で3支店2出張所を廃止する一方、関西では1支店2出張所を新設いたしました。（詳細：下表）

また、首都圏においては、店舗削減にあわせ、核店舗化（法人取引を中心とした取引を都心の大型店舗へ集約すること）による効率化を進めております。

	関 西	首都圏
新設	・熊取支店（4月） ・ジャスコ高槻出張所（7月）* ・トーク東岸和田出張所（10月）*	
廃止		・新橋支店（8月） ・六本木支店（10月） ・大宮西口支店（10月） ・馬橋支店野菊野出張所（8月） ・横浜支店根岸出張所（9月）

（注）\*印はインスタブランチ

#### ロ．リテール強化のための営業店体制の整備

##### (a) 中小企業サポートセンターの設置

公的融資に関する相談業務など中小企業のお取引先に関わる業務を行うため、平成11年7月に堺東中小企業サポートセンターおよび千里中央中小企業サポートセンターを設置いたしました。

##### (b) 新規取引重点店舗の設置

新規取引先増加を図るため、平成11年7月に大阪府下の18カ店を新規取引重点店舗として選定し、50名の渉外担当者の人員増強を実施いたしました。

(c)ローンセンターの強化

住宅ローンの増強を図るため、東西のローンセンターの人員を約20名増員いたしました。また、立地の見直し等を行い、関西では東大阪ローンセンターを廃止して学園前ローンセンターと八尾ローンセンターを新設、首都圏では大宮住宅ローンセンターを廃止して池袋住宅ローンセンターと虎ノ門住宅ローンセンターを新設いたしました。

(d)外交の効率化

渉外活動の効率化を図るため、個人取引主体の店舗を中心に渉外担当者を37名削減し、かわりに渉外パートを約40名増員配置いたしました。

(e)エリア運営の導入

地域内の営業を一体的に運営することにより効率化と営業力の強化を図ることを目的とした「エリア運営」を、11年10月より泉北エリアおよび千里中央エリアで開始いたしました。

## 二．本部の効率化

管理本部の効率化を図るため、管理機能を大阪に集約することとし、平成11年7月に東京融資部を融資部に統合、平成11年10月には東京支店部を支店部に統合し、指揮命令系統の一元化と人員の大阪シフトを行いました。

また、業務見直しを進めるなかで、平成11年9月に調査部を廃止いたしました。

## (2) 経営合理化の進捗状況

経営合理化に努めた結果、平成 11 年 9 月（中間）期の経費は 850 億円（前年同期比 100 億円）となり、計画に対する割合は 49.2%と、計画どおりに推移しております。

（単位：億円）

	12/3 月期 (健全化計画)	11/9 月期 実績	前年同期比 増減	計画に対する 割合
経費	1,729	850	100	49.2%
うち人件費	585	291	37	49.7%
うち物件費	1,067	524	52	49.1%

主なリストラ計画の進捗状況は以下のとおりです。

### <人件費等の削減>

#### 従業員

平成 11 年 9 月末の従業員数は 7,601 人と平成 11 年 3 月末比 55 人の増加となっておりますが、これは季節要因（4 月の新卒採用による増加 299 人）によるものです。前年同月末比では 314 人となっております、12/3 月末の計画は確実に達成できる見込みです。

（単位：人）

	9 月末実績	3 月末実績及び計画
11/3 期 (a)	7,915	(実績) 7,546
12/3 期 (b)	7,601	(計画) 7,410
(b)-(a)	314	136

また、給与・賞与については、平成 11 年度上期の賞与総額を平成 10 年度下期と同様に計画通り 30%減額したほか、平成 12 年 4 月からの実施を目標に、新たな人事制度・給与体系を導入するべく検討を進めております。

#### 役員

役員数（含む監査役）については、平成 11 年 10 月末現在で 28 名とすでに 12 年 3 月期の計画を達成しております。

また、相談役制度は平成 11 年 6 月の株主総会で定款変更により廃止し、同時に、顧問についても就任等に関する規定を制定いたしました。更に、平成 12 年 6 月の定時株主総会後の導入を目途に執行役員制度についても検討を進めております。

役員報酬については、昨年のテーブル改定による減額に加え、平成 11 年 3 月期の赤字・減配という業績を踏まえて平成 11 年 6 月より平均 12.5%の減額を実施しております。また、役員賞与については、引き続き支給を停止しております。

<物件費の削減>

内外拠点、本部の見直し

前述の2(1)業務再構築等の進捗状況に記載したとおり、海外支店の全廃、国内本支店の再編、本部組織見直し等による合理化を進めております。

なお、本部組織の見直しに伴う東京本部ビルの賃借部分の縮小計画（物件費を10億円程度削減）については、現在、4フロアを平成12年9月末までに縮小する方向で検討を進めております。

営業活動のために必要度が低い施設等の見直し

下記のとおり、廃止に向け必要な手続を進めております。

	現在までの状況	今後の予定
白浜荘の廃止	廃止済（11年5月末）	-
びわこクラブの廃止	廃止時期・方法等検討中	-
宝塚グラウンドの廃止	廃止時期検討中	野球部廃止後に廃止予定
平群町グラウンドの廃止	廃止時期・方法等検討中	-
大森寮の廃止	廃止済（11年3月末）	-
白金寮の廃止	-	11年度下期中に廃止予定
本店特別食堂の廃止	行員食堂として利用 （11年7月末）	-
支店長車の廃止	85ヵ店にて廃止済	12年3月までに更に数ヵ店で 廃止予定

福利厚生関係の見直し

下記のとおり、経営健全化計画に記載した施策は全て実施いたしました。

	現在までの状況	今後の予定
社内預金制度の廃止	普通口廃止済（11年8月） 住宅積立口廃止済（11年9月）	-
野球部の廃止	廃止済（11年10月）	-
ハンドボール部の廃止	チームとしての実業団活動 は停止済（11年10月）（注）	-
体操部の廃止	チームとしての実業団活動 は停止済（11年11月）（注）	-
家賃補助制度の見直し	実施済（11年4月）	-
厚生年金基金制度の見直し	実施済（11年4月）	-

（注）当面の間、オリンピック候補選手等の個人的活動については、引続き支援を行ってまいります。

### 子会社・関連会社への業務委託料の見直し

役職員の定年引下げや年収引下げ等により子会社等の経費削減を図っております。  
また、子会社に委託していたATM管理業務を他社に委託することにするなど、委託業務の見直しによる合理化も進めております。

### 業務の相互委託、アウトソーシング等による効率化

あさひ銀行、東海銀行と手形交換業務の相互委託や行内メールの共載化を実施しております。更に、あさひ銀行とは税公金業務の相互委託と店舗外ATM管理の相互委託も開始いたしました。

### 3行提携による効率化

近畿銀行と大阪銀行との3行提携のなかで、統一キャラクターの採用などグループの広告宣伝を統一した結果、年間約50百万円の経費削減を実現いたしました。  
今後も、( )グループ関連会社統廃合による効率化、( )メール便、ATM管理の共同運営、( )事務集中センターの共同運営(手形交換)等による効率化を推進してまいります。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金繰入 80 億円を含めて銀行信託合算で 625 億円と、経営健全化計画における 11 年度年間見込額 300 億円を大幅に上回ることとなりました。

経営健全化計画の 4 年間の処理見込額である 1,200 億円（年間 300 億円）の内訳は、

- ・ 10 年度処理後、仮に、破綻懸念先全社（当行主力再建支援先を除く）が経営破綻すると仮定した場合の 分類の未引当分 = 約 300 億円（70%引当済みの残り 30%部分）
- ・ および、正常先・要注意先債権の貸倒実績率によるロス見込 = 約 900 億円（年間約 230 億円）

を見込んでいます。尚、地価動向は引続き下落傾向にありましたが、下落幅は縮小してきており、計画では横ばいで推移すると見ていました。

当中間期の要因別の内訳は以下のとおりです。

一般貸倒引当金繰入 [ 80 億円： 計画比 + 80 億円 ]  
繰入増加は要管理先債権の増加によるものです。  
一部の業況不振先に対し、引当を行いました。

新規倒産や業況悪化等による引当 [ 約 170 億円 ]  
経営健全化計画では年間 300 億円を見込んでおり、概ね見込みどおりに推移しております。

地価の下落等による追加引当 [ 約 200 億円 ]  
CCPC 向け売却債権に対する追加引当 51 億円を含んでおります。  
危険債権、破産更正債権に対する引当を除いた不動産担保等での保全是約 3,700 億円程度であり、地価の下落による影響は約 4%程度です。

連結子会社に対する引当 [ 約 140 億円 ]  
大和モーゲージ（株）に対し約 105 億円の引当を実施いたしました。  
その他、不動産業務を営む子会社 2 社に対し、業務縮小に伴う損失見込み約 35 億円の引当を実施しております。

その他（約 35 億円）  
当中間期より、信託勘定の不良債権処理は、従来の 分類 100%償却に加え、破綻懸念先の 分類についても銀行勘定に準じて 70%を直接償却（約 8 億円）しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

11年9月末の実績等の状況について

イ. 概況

(単位：億円)

	12/3月末計画		11/9月末実績		進捗率 (b)/(a)
		11/3月比 増加額(a)		11/3月比 増加額(b)	
国内貸出	115,662	9,240	109,887	3,465	37.50%
中小企業向け ( 特殊事情考慮後)	60,863	5,341	55,469 (56,334)	53 (812)	0.99% (15.20%)
うち保証協会	5,750	224	5,740	214	95.54%
個人向け	20,060	2,204	19,530	1,674	75.95%
うち住宅ローン	14,035	1,172	14,595	1,732	147.78%
その他 ( 特殊事情考慮後)	34,739	1,695	34,888 (34,023)	1,844 (979)	108.79% (57.76%)

特殊事情考慮後

11年度上期中に、大口取引先の再建計画に基づき、同社のグループ会社（中小企業）向け貸出を同社（大企業）向け貸出に集約した特殊事情（865億円）を考慮した計数です。

11年9月末の貸出残高は、11年3月末比、個人向けが1,674億円の増加（12年3月末計画に対する進捗率75.95%）、その他（大企業・中堅企業向け等）が1,844億円の増加（同108.79%）と順調に推移しましたが、一方で中小企業向けは53億円の減少となりました。

この結果、国内貸出全体としては、11年3月末比3,465億円の増加（12年3月末計画に対する進捗率37.50%）となりました。

尚、上記特殊事情考慮後の中小企業向け貸出は、11年3月末比812億円の増加（12年3月末計画に対する進捗率15.20%）となっております。

ロ．要因

上記のような結果となった要因は以下のとおりです。

a. 近畿地区の経済環境

当行が基盤とする近畿地区の 11 年度上期の経済環境は、若干好転の兆しが見えてきたものの、依然として厳しい情勢にありました。

すなわち、11 年 8 月の大蔵省景気予測調査によれば、近畿地区の企業の景況判断は下期の先行き見通しには好転の兆しが見えるものの、現状判断(7-9 月)はいずれの区分も引き続き「下降」超であり、全国に比べて厳しい状況となっております。とりわけ中小企業については、前回調査時の現状判断(4-6 月)よりも「下降」超幅が拡大いたしました。

[景気判断 B S I (季節調整値)] (「上昇」 - 「下降」: %ポイント)

	近 畿				全 国			
	11/4-6	7-9	10-12	12/1-3	11/4-6	7-9	10-12	12/1-3
大企業	7.6	5.0	2.2	7.6	9.0	4.1	1.3	6.2
中堅企業	23.1	18.9	5.6	5.1	19.7	14.4	7.9	0.4
中小企業	31.3	33.1	20.7	9.9	30.2	29.4	19.9	11.1

(出所：大蔵省景気予測調査 11 年 8 月調査、(4-6)は前回 5 月調査)

最終需要面においても、設備投資(機械受注)が依然として前年比マイナス推移を続けている他、増勢を続けていた公共投資も鈍化傾向にあります。

[機械受注(前年同月比増減率)] (単位: %)

	10/10~12	11/1~3	11/4~6	11/7	11/8	11/9
近 畿	-11.0	-8.9	-4.7	-9.0	-2.4	N.A.
全国平均	-17.8	-14.8	-9.9	-7.5	-4.1	N.A.

(出所：日銀、経済企画庁)

[公共工事請負額(前年同月比増減率)] (単位: %)

	10/10~12	11/1~3	11/4~6	11/7	11/8	11/9
近 畿	5.5	53.0	3.4	-2.1	10.9	-21.8
全国平均	10.4	52.7	-8.1	-0.9	-6.6	-15.3

(出所：西日本建設業保証)

また、こうした企業環境の下、失業率が全国平均を上回って推移しているなど雇用・所得環境も厳しい状況が続いており、百貨店売上高推移に見られるように個人消費の減少率も全国平均を上回る状況が続いております。

[失業率] (単位: %)

	10/10~12	11/1~3	11/4~6	11/7~9
近 畿	5.0	5.4	6.1	5.9
全国平均	4.4	4.7	4.8	4.7

(出所：総務庁)

[百貨店売上高（前年同月比増減率）]

(単位：%)

	10/10～12	11/1～3	11/4～6	11/7	11/8	11/9
近畿	-5.5	-6.9	-5.7	-6.1	-5.1	-10.7
全国平均	-4.5	-4.2	-2.6	-2.1	-2.7	-5.3

(出所：通産省、近畿百貨店協会)

しかしながら、住宅投資については、税制改正等を受けた個人の住宅投資意欲の持ち直しなどから、新設住宅着工数が回復基調となってきました。

[新設住宅着工戸数（前年同月比増減率）]

(単位：%)

	10/10～12	11/1～3	11/4～6	11/7	11/8	11/9
近畿	-24.1	-13.6	-2.6	-4.3	6.8	N.A.
全国平均	-13.2	-6.6	2.5	1.9	8.4	N.A.

(出所：建設省)

## b. 業務運営上の要因

11年度上期は、中小企業向け貸出と個人向け貸出の増強を重点推進項目として業務運営を行ってまいりました。しかしながら、上記のように当行が基盤とする近畿地区の経済環境が依然として厳しく企業の資金需要も低調な状況が続く中、住宅投資は持ち直し傾向にあったことから、4～6月については、「住宅ローン推進ファンド」の設置、ローンセンターの増強等の施策により、住宅ローンの推進が先行する形となりました。

この結果、住宅ローンの11年9月末実績は11年3月末比1,732億円の増加と12年3月末の計画を上回り、個人向け貸出全体としても1,674億円の増加(12年3月末計画に対する進捗率75.95%)と順調に推移しました。

一方、中小企業向け貸出についても、期初より重点推進項目として推進を図ってまいりましたが、住宅ローンと比べて効果的な推進施策の実施が遅れ、若干、中小企業取引に対する木目細かな対応が欠けていた面がありました。

このため、4～6月には、法人与信先数が減少し、中小企業向け貸出についても3月末比マイナスという状況が続きました。

このような状況に対する反省から、7月以降、「中小企業特別ファンド」の設置等、中小企業向け貸出増加のための諸施策を実施いたしました(詳細は下記(3)をご参照下さい)。しかし、9月末までの3カ月の推進期間では、十分な成果があらわれるには至りませんでした。

また、これらの施策の運営においても、意識の浸透や審査の機動性等の面で不十分などところがあり、十分な成果につながらなかった面がありました。

尚、11年度下期は、こうした要因に対する反省を踏まえ、中小企業向け貸出の増加を最重点推進項目として位置づけるとともに、適用金利や審査期間等の面でより弾力的な運用を可能とする施策を実施し、12年3月末計画の達成を目指して参ります。(施策の具体的内容については、「12年3月末計画の実施に向けての取り組みについて」(p.23~)をご覧ください。)

[住宅ローン及び中小企業向け貸出の状況(11年度上期中)] (単位：億円)

	4~6月増減	7~9月増減	上期中増減
住宅ローン残高 (注1)	+ 370	+ 1,362	+ 1,732
中小企業向け貸出残高 (注2)	12	+ 824	+ 812

(注1)住宅ローンの実行は、住宅完工後となるのが通常であるため、7~9月よりも4~6月の方が残高増加額が大きくなっておりませんが、保証会社の保証内諾は、「住宅ローン推進ファンド」受付期間中の4~7月が1月当たり2,562件/530億円、8~9月が1月当たり1,666件/349億円となっております。(尚、10年度上期中の保証内諾は1月当たり413件/77億円でした。)

(注2)中小企業向け貸出残高は、実勢ベース(インパクトローンを除く)、特殊事情考慮後の計数です。

[法人与信先数の推移(11年度上期中)] (単位：社)

	11年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(参考) 10月
与信先数	34,591	34,470	34,295	34,229	34,246	34,273	34,399	35,003
対前月比		121	175	66	+ 17	+ 27	+ 126	+ 604

### c. その他

その他、季節要因として、不動産関連地方公社向け融資 361億円(11年3月末比)の減少がありました。

当行は、地元関西において大阪府下の市町村45団体のうち33団体から指定金融機関として金庫事務の受託を受けている関係等から、住宅供給公社などの不動産関連地方公社向け貸出が多く、その残高は中小企業向け貸出の8%強(\*)を占めております。

(\*)11年9月末現在 4,028億円(残高ベース、銀行信託合算、全て中小企業)

なお、不動産関連地方公社貸出は日銀統計上、不動産業向け貸出に含まれます。

これら地方公社への貸出は地方公共団体の地方税収受(5月)にあわせて残高が増減するため、下表のように毎年度上期に残高が減少、下期に復活するパターンとなっているものです。

[地方公社向け融資の残高増減] (単位：億円)

	上期	下期	年間増減
8年度	153	164	11
9年度	68	138	70
10年度	47	122	75
11年度	361	-	-

## 八．中小企業向け貸出増加のために実施した施策（11年度上期中）

### a.取引基盤拡充のための施策

中小企業に対する木目細かい活動を行い、お客様のニーズを的確に把握するため、7月に、「中小企業サポートセンター」の設置、「新規取引重点店舗」の設置といった施策を実施し、中小企業取引の基盤拡充に努めました。

#### （イ）「中小企業サポートセンター」の設置（11年7月1日設置）

中小企業のお取引先に対して公的融資に関する相談業務を行うとともに、保証協会保証付貸出の推進や同取引に関する営業店の事務を集中するため、「中小企業サポートセンター」を2ヶ所（堺東、千里中央）に設置いたしました。両センターでは、管轄店舗26カ店の保証協会保証付貸出のみのお取引先約2,700社のうち約1,700社を管理対象としております。7月には全管理先にダイレクトメールを送付、8月には既存貸出完済先や保証協会枠利用可能先、約1,000社にテレマーケティングを行う等、案件発掘に努めております。

#### （ロ）「新規取引重点店舗」の設置（11年7月1日設置）

大阪府下18カ店を新規取引重点店舗として選定し、50名の渉外担当者の人員増強を実施いたしました。

また、新規先獲得の強力なツールである営業情報提供により、これら18カ店をバックアップするため、本部に情報活動専担者を配置いたしました。

11年度上期中の上記18カ店における新規先獲得実績は、268社、116億円となっております。

この結果、6月まで減少を続けていた法人与信先数は、7月以降、増加に転じました。

また、保証協会保証付貸出についても、11年9月末残高は、11年3月末比214億円の増加（進捗率95.54%）と、12年3月末計画をほぼ達成いたしました。

特に、当行が基盤としている関西地区3府県（大阪府、京都府、兵庫県）では、都銀他行が保証協会保証付貸出の残高を減らす中、当行は11年3月末比137億円の増加（増加率3.1%）とトップの実績をあげております。

また、大阪府下における「金融安定化特別保証制度」の取扱件数・金額も都銀中トップの実績となっております（尚、東京地区においても、保証協会保証付貸出は11年3月末比3.9%の増加となっております。）。

[近畿地区3府県における保証協会保証付貸出増減(11年度上期中)] (単位:件、億円)

		11年3月末		11年9月末		増減		
		件数	残高	件数	残高	件数	残高	増減率
当 行	大阪府	25,306	4,020	25,867	4,133	561	113	2.8%
	京都府	635	108	639	114	4	6	5.6%
	兵庫県	2,210	316	2,225	334	15	18	5.7%
		28,151	4,444	28,731	4,581	580	137	3.1%
都 銀 他 行 計	大阪府	118,905	23,975	116,556	23,256	2,349	719	3.0%
	京都府	6,095	1,234	5,869	1,210	226	24	1.9%
	兵庫県	46,368	7,123	45,123	6,936	1,245	187	2.6%
		171,368	32,332	167,548	31,402	3,820	930	2.9%

[大阪府下の「金融安定化特別保証制度」取扱実績(11年度上期中)] (単位:件、億円)

	申 込			承 諾		
	件数	金額	都銀中シェア	件数	金額	都銀中シェア
当行	2,030	448	* 25.8%	1,763	330	* 24.5%
都銀他行計	5,664	1,287	74.2%	5,122	1,018	75.5%
その他	22,369	3,247		20,410	2,523	
合計	30,063	4,982		27,295	3,871	

\* 全金融機関中シェアは、申込金額で9.0%、承諾金額で8.5%となっております。

#### b. 「中小企業特別ファンド」の設置

また、上記のような中小企業取引の基盤拡充のための施策に加えて、中堅・中小企業のお客様との取引拡大を目的として、6月末に「中小企業特別ファンド」(総額3,500億円)を設定いたしました。

しかし、前述のように運営において、意識の浸透や審査の機動性等の面で不十分なところがあったことなどから、11年9月末までの約3ヵ月間の利用件数は312件、貸出実行金額は552億円にとどまりました。

[中小企業特別ファンド実績(11年度上期中)] (単位:億円)

	新規先	既存先	本部選定推薦先	合 計
設定額	1,000	2,000	500	3,500
11/上期実績	(69件) 68	(234件) 459	(9件) 25	(312件) 552

## 12年3月末計画の実施へ向けての取り組みについて

11年度下期は、中小企業向け貸出の増加を最重点推進項目としており、下記のような施策により、目標の達成を目指します。

尚、個人向け貸出についても、引続き12年3月末計画の達成に向け、ローンセンターの増強や商品性の多様化を中心とした施策に取り組んで参ります。

### 中小企業向け貸出増加策（11年度下期）

#### a. 「中小企業特別ファンド」の案件増強と実行目標額の達成

「中小企業特別ファンド」は実行目標額3,500億円に対し11年度上期中の実行額が552億円となっており、目標額を達成するには11年度下期中に2,948億円の実行が必要となっております。

10月初旬に実施した営業店の案件報告では、手持案件が2,334億円程度となっており、これらの案件の早期実行に努めるとともに、案件の見直し・増強を行い、目標の達成を目指します。

[中小企業特別ファンドの11年度下期案件(10月5日営業店報告)] (単位：億円)

	新規先	既存先	本部選定推薦先	合計
11/下期案件	(580件) 777	(1021件) 1,529	(27件) 28	(1628件) 2,334
うち実行済*	(32件) 37	(70件) 131	(5件) 20	(107件) 188

\* 11月4日現在の実績。

尚、11月に商品性の改定を実施し、更にご利用いただきやすい制度といたしました。

[中小企業特別ファンドの商品性の改定のポイント]

- ・中小企業のお取引先に対し、一定の条件を満たす貸出については、適用金利を従来より優遇いたします。
- ・中小企業のお取引先への原則1億円以内の貸出については従来よりも迅速な審査が可能な体制といたします。

b. 「中小企業サポートセンター」の機能拡大・増強

「中小企業サポートセンター」では、これまで、既存取引先を対象としてダイレクトメールやテレマーケティングによる営業推進を行って参りましたが、今後は更に、対象を新規先まで拡大して推進を行い、潜在的な資金需要の発掘に努めて参ります。また、11年度下期中に大阪府中小企業信用保証協会南支所管轄地域内の支店取引先を対象とするセンターを1ヶ所増設し、対象先の拡大・案件増強を図り、管理先数も3,000社まで増加させる予定です。

c. 「新規取引重点店舗」を中心とする新規取引先の増強

「新規取引重点店舗」18カ店で、一般貸出を562億円増加させる計画であり、「中小企業特別ファンド」及び「商店街カードローン」(下記d.)をメインツールとした推進により、取引基盤の拡大を図って参ります。

d. 「商店街カードローン」の取扱開始(11年10月26日取扱開始)

大阪府内の商店街の活性化を通じて地元経済に貢献するため、「商店街カードローン」の取扱いを開始いたしました。

大阪府中小企業信用保証協会の保証を条件に、カードローン形式で運転資金需要に即応できる制度とし、また、商店街の活性化に積極的に取り組んでいる等の一定の条件を満たす場合には、適用金利を優遇することとしております。

本商品の推進により営業店の近隣商店街における取引基盤拡大を図って参ります。

[商店街カードローンの商品内容]

対象者	大阪府中小企業信用保証協会の保証を受けられる商店街内の各商店(法人及び個人事業者)
融資金額	極度額 5百万円 以内
融資期間	2年(2年毎に更新)
資金使途	運転資金
適用金利	変動金利 尚、下記 ~ に該当する場合、最大0.5%の金利優遇を実施。 商店街として活性化に積極的に取り組み、大阪府から商店街活性化補助金制度の認可を受けていること、商店街としてデビットカードの導入に取り組んでいること、 当行との取引が一定の条件を満たすこと

e. 新たな資金需要に対応する商品の創設

西暦 2000 年問題対策等の新たな資金需要に対しお応えするため下記ローンを創設いたしました。

(イ) 「中小企業 2000 年対応特別ファンド」

既存の中小企業のお取引先に対し、2000 年対策として手元資金の確保、在庫積増し等の資金需要に対応できる制度を創設いたしました。

[中小企業 2000 年対応特別ファンドの商品内容]

対象者	原則として当行と貸出取引のある中小企業のお取引先	
資金使途	運転資金（2000 年対策の手元資金確保、在庫積増し等）	
融資形態	割引手形	手形貸付
融資金額	2 億円以内	1 億円以内
融資期間	手形サイト 6 ヶ月以内	期限一括：3 ヶ月以内 分割返済：6 ヶ月以内
募集期間	平成 11 年 12 月中	

(注) 一般の貸出より有利なレート設定。また、迅速な審査が可能な体制を整備。

(ロ) 「ビジネスquickローン」

中小企業のお取引先に対し、年末越えまたは期末越え資金等にスピーディーに対応できる小口ビジネスローンを創設いたしました。

[ビジネスquickローンの商品内容]

対象者	当行と保証協会保証付貸出取引のある中小企業のお取引先
資金使途	運転資金（年末越え資金、期末越え資金等）
融資形態	手形貸付
融資金額	5 百万円以内
融資期間	6 ヶ月以内
募集期間	平成 12 年 3 月末まで

(注) 必要書類整備後 3 日程度で審査結果を通知。

## ( 5 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

### 利益流出抑制のための施策

平成 11 年 3 月期の普通株式の配当については、計画どおり、1 株あたり年間 3 円に減配いたしました。平成 12 年 3 月期も引き続きこの水準を維持する方針であり、平成 11 年 9 月（中間）期の普通株式の配当は 1 株あたり 1 円 50 銭といたしました。

また、役員賞与については、引き続き支給を停止しております。

今期以降も、優先株式の利益による消却等を行いうるだけの内部留保の充実を図るため、利益流出を抑制していく方針です。

### リスク管理

#### イ．管理体制の整備

経営の健全性を確保し、各種リスクに見合った収益をあげるためには、リスクを適確に把握しコントロールする必要があるという趣旨より、平成 11 年 6 月に事務分掌規程を変更し、各種リスクの管理部署を明確化いたしました。特に、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」については、相互牽制機能が十分に働くよう、業務推進部署から独立した部署としております。

また、リスク管理全般に関する企画・調整を行い、各種リスクを統括する部署として、企画部内にリスク統括室を設置いたしました。

更に、経営陣のリスク管理への積極的関与により、リスク管理体制をより実効あるものとするべく、平成 11 年 6 月に「リスク管理の基本方針」および各種リスクの管理方針を取締役会にて制定し、これらの方針のなかでリスク管理に関する重要事項の取締役会等への報告を明文化いたしました。

#### ロ．信用リスク管理の強化

行内の信用リスクの管理体系をわかり易く明確にするため、平成 11 年 8 月に、与信業務運営の基本原則を示す規範として「クレジット・ポリシー」を制定し、営業店に示達いたしました。

また、与信の集中を防止し、リスクの分散を図り健全なポートフォリオを維持するために、平成 11 年 10 月に「クレジット・シーリング」制度を導入いたしました。

## 銀行勘定

(図表1-1)収益動向及び計画(単体ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考(注4)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	163,830	155,827	151,660	149,300	
貸出金	107,057	100,534	96,561	98,500	
有価証券	29,791	27,962	28,011	25,800	
特定取引資産	2,007	2,833	2,060	1,800	
繰延税金資産<未残>		2,111	2,041	2,018	
総負債	158,560	151,088	142,313	140,000	
預金・NCD	119,951	109,579	111,095	106,300	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	194	202	160	200	
繰延税金負債<未残>		-	-	-	
資本勘定計	4,753	9,382	9,440	9,417	
資本金	2,350	4,651	4,651	4,651	
資本準備金	1,753	4,054	4,054	4,054	
利益準備金	417	434	441	452	
剰余金	232	242	293	260	

## (収益)

(億円)

業務粗利益	2,819	2,927	1,283	2,384	
信託報酬	652	566	246	550	
合同運用指定金銭信託分	262	220	96	165	
資金利益	1,454	1,413	801	1,451	
役務取引等利益	263	301	148	285	
特定取引利益	42	34	14	23	
その他業務利益	405	611	71	75	
国債等債券関係損( )益	340	542	46	-	
経費	1,886	1,808	850	1,729	
人件費	710	616	291	585	
物件費	1,064	1,105	524	1,067	
業務純益	964	918	352	655	
信託勘定償却前業務純益(注1)	991	955	371	655	
貸出金償却	26	977	201	300	
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	2,002	526	219	-	
株式関係損( )益	1,483	132	347	-	
株式等償却	38	62	37	150	
経常利益	1,512	2,499	146	280	
特別利益	1,015	525	23	-	
特別損失	17	17	4	-	
法人税、住民税及び事業税	14	9	2	-	
法人税等調整額		835	70	120	
当期利益	528	1,165	93	160	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額			100	140	
営業基盤強化による粗利益増加額			96	150	

## (配当)

(億円、%)

配当可能利益	215	192	132	238	
配当金	109	65	56	112	
配当率	12.00	6.00	6.00	6.00	
配当性向	-	-	43.70	54.81	

普通株式について記入。9月期は、中間配当金×2/額面で算出してあります。

(経営指標) …国内業務部門分(元本補てん契約のある信託を含む)を記入(非金利収入比率、ROE、ROAを除く)

(%)

資金運用利回(A)	1.99	1.89	1.85	1.94	
貸出金利回(B)	2.07	2.10	2.03	2.17	
有価証券利回	1.63	1.33	1.37	1.18	
資金調達原価(C)(注2)	1.97	1.90	1.52	1.88	
預金利回(含むNCD)(D)	0.63	0.64	0.35	0.61	
経費率(E)(注2)	1.24	1.17	1.06	1.15	
人件費率(注2)	0.42	0.35	0.33	0.35	
物件費率(注2)	0.73	0.74	0.67	0.74	
総資金利鞘(A)-(C)	0.02	0.01	0.33	0.06	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.20	0.29	0.62	0.41	
非金利収入率	48.40	51.72	37.53	39.13	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	18.80	20.15	7.95	7.05	
ROE(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/資本勘定)	12.35	8.69	6.96	7.05	
ROE(業務純益/資本勘定)	18.30	19.38	7.54	7.05	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.64	0.65	0.52	0.47	
ROA(債券五勘定損益考慮後業務純益(注3)/総資産)	0.42	0.28	0.45	0.47	
ROA(業務純益/総資産)	0.62	0.63	0.49	0.47	

(注1) 信託勘定償却前業務純益には、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを計上してあります。

(注2) 合同運用指定金銭信託以外の信託勘定にかかる経費を控除してあります。(尚、当行は貸付信託業務は行っておりません。)

(注3) 債券五勘定損益考慮後業務純益には、信託勘定償却前業務純益から銀行勘定での国債等債券関係損益を控除したものを計上してあります。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載してあります。

9月期は、年率ベースで算出してあります。

下記のとおり業務粗利益、業務純益、当期利益はいずれも順調に推移しており、  
( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画 ( 単体ベース ) の12/3月期計画値に比し11/9月期時点において達成度合の低いと思われる項目は特にございませぬ。

	11/9月期 実績(a)	12/3月期 計画(b)	進捗率 (a) / (b)
業務粗利益	1,283	2,384	53.8%
業務純益	352	655	53.7%
当期利益	93	160	58.1%

尚、不良債権処理の状況については、「 2 . (3)不良債権処理の進捗状況」( p.16)をご覧ください。

元本補てん契約のある信託

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考(注)
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	14,417	14,295	13,774	12,700	
貸出金	8,626	7,168	6,706	7,550	
有価証券	2,935	2,884	2,781	2,700	
その他	2,854	4,242	4,286	2,450	
総負債	14,417	14,295	13,774	12,700	
元本	14,369	14,260	13,739	12,650	
その他	47	34	35	50	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産					
貸出金					
有価証券					
その他					
総負債					
元本					
その他					

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	167,440	154,596	153,482	-
貸出金	103,195	93,721	94,887	-
有価証券	28,195	27,360	26,987	-
特定取引資産	3,715	3,857	1,812	-
繰延税金資産	1,739	2,055	2,051	-
総負債	161,413	146,052	144,789	-
預金・NCD	115,130	111,656	111,113	-
債券	-	-	-	-
特定取引負債	1,065	651	553	-
繰延税金負債	-	-	-	-
資本勘定計	5,844	8,327	8,471	8,520
資本金	2,350	4,651	4,651	4,651
資本準備金	1,753	4,054	4,054	4,054
連結剰余金	1,741	373	231	185

(収益) (億円)

経常収益	7,092	6,402	2,981	5,500
資金運用収益	3,623	3,210	1,350	2,600
信託報酬	652	566	246	570
役務取引等収益	575	670	405	770
特定取引収益	79	46	32	40
その他業務収益	518	1,271	374	730
その他経常収益	1,644	637	570	790
経常費用	8,518	8,955	2,787	5,120
資金調達費用	2,163	1,810	538	1,000
役務取引等費用	139	106	68	140
特定取引費用	-	-	-	-
その他業務費用	142	286	62	160
営業費用	2,173	2,438	1,225	2,450
その他経常費用	3,896	4,313	892	1,370
貸出金償却	32	1,348	296	-
貸倒引当金繰入額	1,952	682	203	-
一般貸倒引当金純繰入額		163	60	70
個別貸倒引当金純繰入額		468	171	-
経常利益	1,425	2,552	193	380
特別利益	1,015	541	24	50
特別損失	17	108	6	10
税金等調整前当期純利益	427	2,119	211	420
法人税、住民税及び事業税	18	25	9	20
法人税等調整額	631	311	0	70
少数株主利益	21	84	26	50
連結調整勘定償却額	80	-	-	-
当期純利益	126	1,748	174	280

11/3月期より、「連結調整勘定償却額」は「営業費用」に計上しております。

(図表2)自己資本比率の推移(国際統一基準)

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
資本金	2,350	4,646	4,648	4,651	
うち普通株式	2,100	2,356	2,384	2,361	
うち優先株式(非累積型)	250	2,290	2,263	2,290	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	1,753	4,054	4,054	4,054	
剰余金	1,686	408	287	130	} *1
その他	182	215	52	150	
Tier 計	5,972	8,508	8,467	8,725	
(うち税効果相当額)	(1,739)	(2,055)	(2,051)	(2,018)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	1,231	1,096	1,176	1,239	*2
永久劣後ローン	1,460	1,460	1,460	1,460	
有価証券含み益	4	4	5	3	
土地再評価益	0	0	0	0	
貸倒引当金	312	509	647	500	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	3,007	3,070	3,289	3,202	
期限付劣後債	1,332	1,188	1,104	1,021	
期限付劣後ローン	1,191	883	757	671	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	2,523	2,071	1,861	1,692	
Tier 計	5,532	5,141	5,151	4,894	
Tier	0	0	0	0	
控除項目	0	50	500	0	*3
自己資本合計	11,504	13,600	13,119	13,620	

(億円)

リスクアセット	111,701	106,824	108,721	101,500	*4
オンバランス項目	103,221	99,284	98,667	93,940	
オフバランス項目	7,920	7,084	9,788	7,100	
その他	559	455	264	460	

(%)

自己資本比率	10.29%	12.73%	12.06%	13.42%	
単体自己資本比率(参考)	-	13.78%	13.02%	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注)・Tier の「その他」は、連結子会社の少数株主持分および連結調整勘定相当額の合計金額を記載しております。

・近畿銀行、大阪銀行の増資引受分などを控除項目として計上しております。

・リスクアセットの「その他」には、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を計上しております。

・単体自己資本比率は、平成11年3月期より算出していますので、平成10年3月期(実績)および平成12年3月期(計画)には記載しておりません。

・状況説明は、備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載しております。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移の12/3月期計画値に比し、11/9月期時点において達成度合の低いと思われる項目の状況は以下のとおりです。

平成11年9月期における連結自己資本比率は、平成12年3月期の計画を 1.36%下回る12.06%となりました。

連結自己資本比率低下の主な要因は、平成11年9月の近畿銀行および大阪銀行の増資引受によるダブルギアリング等の要因や、元本補てん契約のある信託勘定のリスクウェイトが変更になったことによるリスクアセットの増加等によるものです。

( Tier ) 12/3月期計画比 258億円 ( 自己資本比率への影響 0.23% )

1 . 剰余金およびその他 255億円 ( 12/3月期計画比 )

平成11年9月期より、近畿銀行及び大阪銀行が当行の関連会社になったことに伴う持分法適用による影響 ( 投資差額 約 190億円 ) などによるものです。

( Tier ) 12/3月期計画比 +257億円 ( 自己資本比率への影響 +0.23% )

2 . 永久劣後債 63億円 ( 12/3月期計画比 )

ドル建永久劣後債の換算為替レートの違い ( 計画の前提条件135.35円 平成11年9月末の実際の為替レート106.95円 ) によるものです。

( 控除項目 ) 12/3月期計画比 500億円 ( 自己資本比率への影響 0.45% )

3 . 控除項目 500億円 ( 12/3月期計画比 )

近畿銀行及び大阪銀行の第三者割当増資などを引受けたため、意図的な保有相当額として控除したものです。

平成11年3月 近畿銀行の第三者割当増資 50億円引受

平成11年9月 近畿銀行の第三者割当増資 150億円引受

大阪銀行の第三者割当増資 200億円引受

近畿銀行に永久劣後ローン 100億円貸出

( リスクアセット ) 12/3月期計画比 +7,221億円 ( 自己資本比率への影響 0.86% )

4 . リスクアセット +7,221億円 ( 12/3月期計画比 )

・元本補てん契約のある信託勘定のリスクウェイト変更により約3,400億円増加したこと、および、市場金利の低下の中、収益性等の観点から債権流動化を見送ったことによるものです。

( 図表 5 ) 部門別純収益動向

( 億円 )

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
国内業務	121	127	191	362
(信託不良債権処理前)	(145)	(164)	(210)	(362)
業務粗利益	1,555	1,497	854	1,702
資金利益	1,376	1,332	768	1,511
手数料	124	128	68	126
国際業務収益	80	74	37	66
その他	-25	-37	-19	0
経 費 ( )	1,434	1,370	662	1,340
信託業務	36	2	-17	25
業務粗利益	153	149	51	165
不動産	37	36	20	36
遺言信託・遺産整理	4	4	3	8
法人信託	113	108	28	114
投信窓販	-	0	1	7
経 費 ( )	117	147	68	140
年金業務	218	209	95	231
業務粗利益	321	322	155	340
年金信託報酬・手数料	313	315	154	335
有価証券売買取次	12	8	4	10
その他	-4	-1	-3	-6
経 費 ( )	103	113	60	108
海外業務	-47	-73	-35	-57
業務粗利益	89	38	-1	-1
経 費 ( )	137	110	34	56
市場業務	52	70	29	49
業務粗利益	94	109	45	88
債券・CPディーリング	10	27	9	9
国際業務収益	84	82	37	79
経 費 ( )	41	38	17	39
証券業務	638	735	228	147
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(296)	(209)	(179)	(147)
業務粗利益	665	760	238	172
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(323)	(234)	(189)	(172)
証券受託	8	9	4	8
債券(ポート)	640	735	137	150
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(269)	(195)	(96)	(150)
株式・投資信託	28	27	110	29
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(57)	(41)	(101)	(29)
国際業務収益	-12	-12	-13	-16
その他	1	1	0	1
経 費 ( )	27	25	10	25
その他業務	-54	-152	-140	-103
業務粗利益	-58	54	-59	-81
貸倒引当金繰入( )	-32	200	80	0
経 費 ( )	28	5	0	22
合計(業務純益)	965	919	352	655
(*)	(615)	(630)	(403)	(655)

(注) 業務区分は当行の内部管理において使用しているものです。海外業務はユーロ円インパクトローンを含みます。

(\*)には、銀行債券五勘定、信託証券五勘定、貸倒引当金繰入、信託不良債権処理損を除いた業務純益を計上しております。

業務粗利益合計	2,819	2,928	1,283	2,384
(銀行債券五勘定、信託証券五勘定除く)	(2,476)	(2,402)	(1,234)	(2,384)
経費合計	1,886	1,809	850	1,729

信託業務・年金業務合計	254	211	79	256
業務粗利益	474	471	207	504
経費( )	220	260	128	248

(図表5) 部門別純収益動向の12/3月期計画値に比し、11/9月期時点において達成度合の低いと思われる項目の状況は以下のとおりです。

#### 信託業務

12/3月期業務純益計画 (a)	25億円
11/9月期業務純益実績 (b)	-17億円
進捗率 (b)/(a)	-66%

- ・法人信託の業務粗利益が、12/3月期計画 114億円に対し、11/9月期実績 28億円にとどまりましたが、これは、季節要因によるものです(特定金銭信託、金外信託ならびに単独運用指定金銭信託の信託報酬の大部分は下期に計上されます。 )。
- ・また、投信窓販の業務粗利益は、12/3月期計画 7億円に対し、11/9月期実績 1億円にとどまりました。11年度下期は、収益性の高い株式投信(現状、販売実績の3%程度)の販売を強化し、計画の達成を目指してまいります。

#### 年金業務

12/3月期業務純益計画 (a)	231億円
11/9月期業務純益実績 (b)	95億円
進捗率 (b)/(a)	41%

- ・年金信託報酬・手数料が、12/3月期計画 335億円に対し、11/9期実績 154億円にとどまりました。これは、計画策定時に織り込んでいなかった信託報酬率の低下等によるものです。11年度下期は、受託残高の増加に努めるとともに、新たなサービス(退職給付債務計算サービス)による手数料収入増強を図り、計画の達成を目指してまいります。

#### その他業務

12/3月期業務純益計画 (a)	-103億円
11/9月期業務純益実績 (b)	-140億円
進捗率 (b)/(a)	-

- ・計画策定時に見込んでいなかった貸倒引当金繰入が80億円となったことによるものです。

業務別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
銀行信託業務経常損益	1,445	335
経常収益	5,594	2,477
経常費用	7,039	2,142
証券業務経常損益	64	68
経常収益	219	175
経常費用	283	107
金融関連業務経常損益	1,058	185
経常収益	716	285
経常費用	1,774	470
その他業務経常損益	41	25
経常収益	142	43
経常費用	183	68
上記業務間の内部経常収益	269	
上記業務間の内部経常費用	326	
合計(経常損益)	2,552	193
経常収益	6,402	2,980
経常費用	8,955	2,787

(参考)11/9月期実績	
経常費用のうち 与信関連費用	与信関連費用 を除いた損益
483	818
-	68
118	67
-	25
601	794

(注)11年9月期の業務別経常収益・費用は、業務間の内部取引を控除しております。

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
<b>(役職員数)</b>						
役員数 (人)	33	31	29	28		
うち取締役数 (人)	28	26	24	23		
うち監査役数 (人)	5	5	5	5		
従業員数(注) (人)	8,091	7,546	7,601	7,410		11,017

(注)事務職員、庶務職員の合計人数を計上しております。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。海外現地採用者は、単体の計数からは除いておりますが、連結の計数には含んでおります(11/9月末の海外現地採用者数は、単体306人、連結587人)。

**(国内店舗・海外拠点数)**

国内本支店(注1) (店)	174	169	169	165	
海外支店(注2) (店)	6	5	3	0	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	9	6	6	5	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)現地法人数には平成11年3月期の連結子会社の対象範囲拡大の影響等は算入しておりません。

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績(単体)	12/3月期 計画	備考	11/9月期 実績(連結)
<b>(人件費)</b>						
人件費(注1) (百万円)	71,026	61,687	29,199	58,500		49,376
うち給与・報酬(注2) (百万円)	49,581	45,636	21,947	43,600		
平均給与月額(注3) (千円)	456	462	464	478		

(注1)連結の人件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)連結の給与・報酬についてはデータがありません。

(注3)平均給与月額の上昇は平均年齢の上昇によるものです。

**(役員報酬・賞与)**

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	793	674	301	576	
うち役員報酬 (百万円)	767	652	291	556	
役員賞与 (百万円)	26	22	10	20	
平均役員(常勤)報酬・賞与(注2) (百万円)	24	22	22	22	
平均役員退職慰労金(注3) (百万円)	68	62	34	42	

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算で計上しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)11/9月期実績(単体)は、通年ベースに引き直した額を計上しております。

(注3)平均役員退職慰労金の計画は、取締役3年、常務取締役2年、計5年で退職したものとして計算しております。

**(物件費)**

物件費(注1) (百万円)	106,491	110,539	52,429	106,701		68,839
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	28,108	21,547	9,143	19,734		

(注1)銀行単体の物件費には厚生関係費を含んでおります。消費税は含まれておりません。連結の物件費は、各社の基準により計上しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入しております。

また、連結の機械化関連費用については、データがありません。

( 図表 6 ) リストラ計画の12/3月末(期)計画値に比し、11/9月末(期)の時点において達成度合が低い項目は特にございません。

尚、役員報酬・賞与の11/3月期実績は、遺憾ながら見込み比上振れとなっておりますが、12/3月期計画は下記により、確実に達成できる見込みです。

11年6月より、前期の赤字・減配という業績を踏まえて平均12.5%の役員報酬カットを実施。  
( 尚、役員賞与は全額カットしており、記載している金額は使用人部分のみです。 )

11年6月に、役員数を11年3月末比2名削減。11年10月に更に1名削減。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 ( 注 1 )

( 単位 : 億円、現地法人は、現地通貨百万単位 )

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	うち申請行分 (注2)	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
< 国内 >													
大和銀ビル (株)	昭和62年4月	北田 保	銀行不動産管理・賃貸	平成11年9月		123	65.1	55.1	11.0	1	1.9	1.2	連結
コスモ証券 (株)	大正6年12月	村上 朝昭	証券業	平成11年9月		1,613	127.4	51.0	421.2	193	62.8	62.3	連結
コスモ産業 (株)	昭和34年2月	立川 正之	不動産業	平成11年9月		333	450.6	450.6	129.8	-	1.1	1.0	連結
コスモエンタープライズ (株)	昭和62年12月	立川 正之	ベンチャーキャピタル業	平成11年9月		7	6.1	6.1	0.8	-	0.2	0.1	連結
大和ギャランティ (株)	昭和44年7月	渡辺 吾郎	信用保証	平成11年9月		376	109.0	35.3	29.7	0.09	43.2	43.2	連結
(株)セブン・エス	昭和60年5月	桃原 英樹	担保調査、住宅融資、不動産業、 生保代理店	平成11年9月		6	1.0	1.0	3.4	-	0.9	0.8	連結
大和銀総合システム (株)	昭和45年7月	中島 勇夫	システム開発、情報処理	平成11年9月		52	33.2	23.2	13.1	0.25	1.4	1.2	連結
大和ファクター・リース (株)	昭和57年1月	鈴木 剛夫	リース、ファクタリング	平成11年9月		2,980	1,351.2	664.5	0.4	0.25	10.5	6.0	連結
堺筋開発 (株)	平成4年9月	居場 孝夫	不動産業	平成11年9月		97	99.2	99.2	4.3	-	0.1	0.1	連結
(株)大和銀カード	昭和58年4月	西山 金良	クレジットカード	平成11年9月		1,063	370.0	233.7	20.2	0.05	2.6	9.7	連結
大和モーゲージ (株)	昭和58年10月	羽室 由直	抵当証券金融	平成11年9月		802	479.3	411.6	105.4	0.1	202.8	66.0	連結
備後町開発 (株)	平成5年5月	羽室 由直	不動産業	平成11年9月		118	119.0	119.0	2.9	-	1.1	1.1	連結
大和銀企業投資 (株)	昭和61年1月	野々山 浩	企業投資育成	平成11年9月		115	99.2	79.7	11.6	0.15	9.3	2.9	連結
大和不動産 (株)	昭和26年5月	石井 一孝	不動産業、生損保代理店	平成11年9月		184	151.6	151.6	13.9	0.03	4.9	5.0	連結
河南開発 (株)	昭和61年7月	中本 昭栄	不動産業	平成11年9月		98	157.6	94.5	59.2	-	0.9	0.9	連結
(株)信栄	昭和46年6月	角田 祐市	不動産業、事業資金貸付	平成11年9月		1,148	716.4	716.4	364.5	-	26.2	26.2	連結
(株)アルテ	昭和63年8月	角田 祐市	不動産業	平成11年9月		707	685.4	590.6	2.3	-	0.8	0.6	連結
東京デイトム (株)	平成6年1月	鴨井 義尚	不動産業	平成11年6月		245	234.4	234.4	2.2	-	0.5	0.4	連結

(単位：億円、現地法人は、現地通貨百万単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	決算 通貨	総資産	借入金	うち申請行分 (注2)	資本勘定	うち申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
(株)平野町開発	平成4年8月	角田 祐市	不動産業	平成11年7月		311	300.6	300.6	0.2	-	0.8	0.6	連結
Shin-ei Spain,S.A.	平成2年3月	愛宕 愛造	不動産業	平成11年6月	*1	8,195	29,981.9	29,981.9	21,806.6	-	191.5	1,987.4	連結
Beach Hotel Almerimar,S.L.	平成4年12月	愛宕 愛造	ホテル運営	平成11年6月	*1	10,038	10,082.9	10,082.9	385.5	-	185.3	496.1	連結
PTP Sebina,S.L.	平成4年12月	愛宕 愛造	不動産業	平成11年6月	*1	5,417	9,802.4	9,802.4	4,400.5	-	96.1	683.5	連結
Shin-ei Barcelona,S.L.	平成5年2月	愛宕 愛造	不動産業	平成11年6月	*1	5,507	9,636.9	9,636.9	4,159.4	-	46.4	625.1	連結
Golf Almerimar,S.L.	平成2年5月	愛宕 愛造	ゴルフ場経営	平成11年6月	*1	910	224.9	224.9	662.4	-	31.8	19.0	連結
ハウジングサービス(株)	昭和47年11月	田辺 定和	個人住宅仲介、住宅建築	平成11年9月		16	19.7	19.7	5.2	0.15	0.9	1.7	連結
総合住宅金融(株)	昭和47年1月	今村 鞆孝	貸金業	平成11年9月		638	604.5	299.7	23.4	1.40	25.5	19.4	持分法
共生興産(株)	平成4年10月	村田 隆	不動産業	平成11年9月		159	155.8	155.8	1.2	-	0.5	0.5	持分法
(株)近畿銀行	昭和17年11月	高谷 保宏	銀行業	平成11年9月		25,039	580	300	377	110	38	270	持分法

## &lt; 海外 &gt;

P.T. Daiwa Perdanian Bank	昭和31年2月	伊東 清恵	銀行業務	平成11年6月	*2	2,957,857.7	707,061.2	4,707,061.2	238,926.8	106,185.0	20,247.0	8,143.3	連結
P.T. Daiwa Lippo Finance	昭和59年11月	畑中 新一	リース業務・ファクタリング業務・金銭の貸付	平成11年6月	*2	137,560.3	100,890.0	100,890.0	25,254.9	12,500.0	105.1	50.1	連結
Daiwa Properties (Hong Kong) Limited	昭和56年3月	白岩 憲史	不動産の賃貸業務	平成11年6月	*3	28.3	27.5	27.5	0.7	0.0	0.7	0.7	連結
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	平成2年12月	橋本 正博	金銭の貸付	平成11年9月	*4	1,061.2	-	1,033.1	0.1	0.01	0.0	0.0	連結
Daiwa PB Limited	平成4年9月	橋本 正博	金銭の貸付	平成11年9月	*4	1,105.5	-	1,099.9	0.1	0.01	0.0	0.0	連結

(注1)11/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社を記載しております。ただし、申請行の与信額が1億円以下の会社は記載を省略しております。

尚、海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨(百万単位)で記載しております。 \*1: P t a s \*2: I R P \*3: H K \$ \*4: U S \$

(注2)借入金のうち、申請行分には保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業況見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、別表に記載しております。

(注4)承認された計画からの連結範囲の異動は、別表に記載しております。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 別表 ( 注 3 : 今後の業況見通し及びグループ戦略上の位置付け )

会社名	損失の種類				今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
	決算通貨	経常	当期	繰越		
コスモ産業 ( 株 )				130.5	期間損益は黒字であるが、早急な繰越損失解消は困難。	コスモ証券の不動産賃貸・管理会社。子会社対象外業務を営むため必要な見直しを実施予定。
大和ギャランティ ( 株 )		43.2	43.2	31.5	有価証券の償却等により損失を計上。ローン保証残高は増加しているが、代弁も増加傾向であり収益改善策を検討中。早期に黒字体質に戻す。	当行のローン推進上、不可欠な子会社。
大和ファクター・リース ( 株 )		10.5	6.0	4.6	貸倒引当金の積み増し等により損失を計上したが、通期では黒字決算予想。	リース等金融関連業務を担う子会社。
堺筋開発 ( 株 )				4.5	8年8月期以降黒字転換済。繰越損失も順次縮小中。今後とも業績は安定推移する見込み。	子会社対象外業務を営むため、12年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
大和モーゲージ ( 株 )		202.8	66.0	107.4	貸倒引当金の積み増し等により損失を計上。早急な繰越損失解消は困難。	業務の見直し・営業規模の縮小等を含めた方向性を検討中。
備後町開発 ( 株 )		1.1	1.1	3.6	保有物件の償却負担大きく損失計上。償却前では今期100百万円程度の利益計上予定。	子会社対象外業務を営むため、12年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
大和銀企業投資 ( 株 )		9.3	2.9	14.6	貸倒引当金の積み増し等により損失を計上。今後は合理化推進により黒字転換を図る予定。	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。
大和不動産 ( 株 )		4.9	5.0		不良債権の一扫を実施したため一過性の損失計上。今期以降は黒字決算予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
河南開発 ( 株 )		0.9	0.9	59.7	赤字が続く見込み。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに物件完売のうえ清算予定。
( 株 ) 信栄		26.2	26.2	366.9	再建支援計画に基き、債権放棄による支援継続中。保有資産の売却推進することにより、経常赤字は縮小する見込。14年3月期で再建支援完了予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
( 株 ) 平野町開発				0.6	業況は順調に推移しており、繰越損失縮小中。	同上

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 別表 ( 注 3 : 今後の業況見通し及びグループ戦略上の位置付け )

会社名	損失の種類				今後の業績の見通し	グループ戦略上の位置付け
	決算通貨	経常	当期	繰越		
Shin-ei Spain, S.A.	*1	191.5	1,987.4	22,467.2	当社はアルメリマル地区の下記企業の核となっている企業。14年に地区のインフラ整備完成予定。グループ全体では14年に経常黒字化予定。	子会社対象外業務を営むため、14年3月期末までに必要な見直しを実施予定。
Beach Hotel Almerimar, S.L.	*1	185.3	496.1	2,435.4	15年経常黒字化予定。	同上
PTP Sebina, S.L.	*1	96.1	683.5	4,500.5	15年経常黒字化予定。	同上
Shin-ei Barcelona, S.L.	*1	46.4	625.1	4,259.4	12年償却前利益黒字化予定。	同上
Golf Almerimar, S.L.	*1			61.9	12年繰損解消予定。	同上
ハウジング・サービス (株)		0.9	1.7	8.2	不採算店舗の廃止、人員削減を柱とするリストラ計画に基づき、期間損益黒字化図る。	同上
総合住宅金融 (株)		25.5	19.4	4.7	貸倒引当金の積み増し等により一過性の損失を計上したが、繰越損失は資本準備金の取崩しにより解消済。今期以降は黒字予定。	同上
共生興産 (株)		0.5	0.5		不動産売却損により一過性の損失計上。今期以降は黒字決算予定。	同上
(株)近畿銀行			270		経常利益38億円を計上するものの、大阪銀行との合併 (12年4月予定) に際して被合併銀行となることから、繰延税金資産のうち繰越欠損部分を取り崩したことなどにより中間 (当期) 損失計上。	当行を中核とする関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、地域密着のリテール・バンキングを担う関連会社。
P.T.Daiwa Lippo Finance	*2	105.1	50.1		不良債権処理のために前期から引続き損失を計上したものの、今後償却負担は軽減し、通期では利益計上を見込む。	11年度中に当行保有の株式の売却あるいは清算の予定。

( 注 ) 海外の子会社・関連会社については金額は現地通貨 ( 百万単位 ) で記載しております。 \*1 : P t a s \*2 : I R P

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 別表 ( 注 4 : 承認された計画から連結範囲の異動があるもの )

会社名	異動内容		理由	期日
Daiwa Merchant Bank(Singapore) Limited	連結子会社	連結対象外	会社清算済。	11年 8 月
敷島印刷(株)	連結子会社	連結対象外	株主構成変更により、連結・持分法対象外となりました。	11年 9 月
Japan Cosmo Securities (HongKong)Ltd.	連結子会社	連結対象外	重要性の原則適用。	11年 9 月
(株)近畿銀行	連結対象外	持分法適用	(株)近畿銀行の第三者割当増資の引き受けにより、当行持株比率が持分法適用基準に該当。	11年 9 月
きんきビル管理(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月
近銀人材開発(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月
(株)きんき事務集中センター	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月
きんきビジネスサービス(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月
近銀総合管理(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月
(株)大阪銀行	連結対象外	持分法適用	(株)大阪銀行の第三者割当増資の引き受けにより、当行持株比率が持分法適用基準に該当。	11年 9 月
大銀サ - ビス(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月
大阪資産管理(株)	連結対象外	持分法適用	同上	11年 9 月

申請行の与信額が 1 億円以下のため、図表 7 では記載を省略しております。

( 図表10 ) 貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考 (注6)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	104,236	100,556	103,691	104,075	
	インパクトローンを除くベース	100,671	99,261	103,061	103,725	
中小企業向け(注2)	インパクトローンを含むベース	55,263	52,023	51,026	55,160	
	インパクトローンを除くベース	53,746	51,530	50,900	55,020	
うち保証協会保証付貸出		4,940	5,526	5,740	5,750	
個人向け		18,430	17,856	19,530	20,060	
うち住宅ローン		13,204	12,863	14,595	14,035	
その他		30,543	30,677	33,135	28,855	
海外貸出(注3)		3,394	2,207	746	1,000	
合計		107,630	102,763	104,437	105,075	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注4)	備考 (注6)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	107,756	107,717	110,517	116,012	
	インパクトローンを除くベース	104,191	106,422	109,887	115,662	
中小企業向け(注2)	インパクトローンを含むベース	56,432	56,015	55,595	61,003	
	インパクトローンを除くベース	54,915	55,522	55,469	60,863	

(注1)11年度上期に、大口取引先の再建計画に基づき、同社のグループ会社(中小企業)向け貸出を同社(大企業)向け貸出に集約した特殊事情(865億円)を考慮した額は次のとおりです。

<参考>中小企業向け(インパクトローンを除くベース)(特殊事情考慮後)	56,334
-------------------------------------	--------

(注2)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指しております。

(注3)当該期の期末レートで換算しております。

(注4)11年3月に承認された健全化計画より引用しております。

(注5)インパクトローンは外貨インパクトローンおよびユーロ円インパクトローンの合算です。

ユーロ円インパクトローンは、国内貸出の「インパクトローンを含むベース」に計上しているため、海外貸出には計上しておりません。

(注6) の項目に関する状況説明は「2.(4)国内向け貸出の進捗状況」(p.17~)をご覧ください。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11年度 上期実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注6)
貸出金償却	21( 19)	142( 140)	21( 11)	300( 300)	
CCPC向け債権売却額	16( 16)	43( 43)	0( 0)	- ( - )	
債権流動化(注8)	2,528( 265)	1,632( 63)	1,140( 12)	3,000( 200)	
会計上の変更(注9)	- ( - )	2,951(2,168)	336( 269)	- ( - )	
協定銀行等への資産売却額(注10)	- ( - )	- ( - )	1( 0)	- ( - )	
その他不良債権処理関連	955( 869)	2,393(1,578)	447( 309)	215( 215)	
計	3,520(1,169)	7,161(3,992)	335( 577)	3,515( 715)	

(注7)11年度上期に、大口取引先の再建計画に基づき、同社のグループ会社(中小企業)向け貸出を同社(大企業)向け貸出に集約した特殊事情(865億円)を考慮した額は次のとおりです。

<参考>その他不良債権処理関連 (特殊事情考慮後)	(447(1,174))
<参考>不良債権処理に係る残高増減 計 (特殊事情考慮後)	( 335(1,442))

(注8)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注9)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を計上しております。

(注10)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額を計上しております。

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	融資企画部 融資部 審査部 東京審査部 関連事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業推進部門から独立した審査体制。オン・オフの一体審査(融資企画部が統括)。</li> <li>・信用格付制度を採用、取引先の管理に活用。</li> <li>・信用格付別倒産確率に基づきクレジットスプレッドを算出、適正な付利を目指す。</li> <li>・信用格付別・業種別のポートフォリオを融資・審査会議へ定期的に報告。</li> <li>・信用リスクの統括部門、審査管理部門から独立した検査部資産監査室が、自己査定結果の正確性と償却引当の正確性を検証。</li> <li>・連結対象会社が拡大されたことを踏まえ、連結対象会社の信用リスク管理について、関連会社の統轄部署である関連事業部と融資審査部門とが共同で対応。連結対象会社も含め信用リスクをコントロールしていく体制とする。</li> <li>・クレジットポリシーの実施</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジット・ポリシーの実施。当行の与信業務運営の基本原則を示す規範(クレジットポリシー(本則))、それを踏まえて必要な信用リスク管理の為の規程(信用リスク管理規程)および運用マニュアルを統合した体系として、クレジット・ポリシーを制定・実施。(11年8月制定)</li> </ul> <p>体系的な管理の基本とする。</p>
金利リスク	市場管理部 企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM会議(議長 副頭取)で金利リスクと収益の状況を協議、金利予測に基づきヘッジ方針を決定。(月次)</li> <li>・管理手法は、主要運用商品の簿価残高、マチュリティラダー表に基づいた資金ギャップ分析・金利変動の収益シミュレーション。</li> <li>・補足手法としてVaRを導入、對自己資本額と比較検討。</li> </ul>	
カントリーリスク	融資企画部 融資部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国別与信限度額制度」を設定し、米国など一部の信用状態の極めて良好な国を除き、一国に対する与信リスクの集中を防止。限度額管理は月次。</li> <li>・大和銀総合研究所の格付(年2回実施)により、カントリー・リスクを評価。</li> <li>・限度額は、カントリーリスクの格付とその他経済指標に基づいて決定。</li> </ul>	<p>(海外業務撤退に伴う制度改定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外業務撤退により新規案件取り上げがないことから現在与信のある国のみを対象とし、見直し基準日残高をもとに枠を設定する方式へ変更。カントリーリスク評価方法等には変更なし。</li> </ul>
マーケットリスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM会議で市場リスクに対する上限枠を半期毎に設定。(トレーディング業務については、VaR手法による)</li> <li>・ALM会議で設定された上限枠の範囲内で、個別商品のポジション限度枠、損失限度枠を設定。</li> <li>・「市場リスク管理方針」「市場リスク管理規程」に基づき管理。</li> <li>・リスクの状況は日次でモニタリングし、ALM会議議長、所管役員へ報告。月次でALM会議、取締役会へ報告。</li> <li>・海外子会社のトレーディング取引のリスクの状況は日次で市場管理部で一元管理。</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市場リスク管理方針」を取締役会で制定。(11年6月)</li> <li>・「市場リスク管理方針」に基づいた市場リスクに係る規程・マニュアルの改訂。(11年8月)</li> </ul>

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
流動性リスク	資金証券部 市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理の体制と内容を定めた「流動性リスク管理方針」と「流動性リスク管理規程」を取締役会で制定、緊急時の対応についても「流動性リスク管理規程」に明文化。</li> <li>資金繰り表をALM会議で協議し、内外の資金繰りを統合して管理・運営。</li> <li>ALM会議で決議された円貨ネットポジション、内外流動性資金要調達額のガイドライン等の他、市場性資金調達枠等内部管理基準の遵守状況は日々モニタリング。</li> <li>資金繰りの状況、内部管理基準の遵守状況、流動性リスク指標等に基づく流動性リスクの状況等は日次あるいは月次、必要に応じ随時、取締役会、ALM会議、代表取締役、所管役員等に報告。</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」を取締役会で制定。(11年6月)</li> <li>「資金繰り管理マニュアル」を制定。(11年7月)</li> <li>「流動性リスク指標算出方法」を制定。(11年8月)</li> </ul>
オペレーショナル リスク	事務部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「管理部門打合せ」(部長レベル)を開催。システム構築に際し事務リスク・システムリスクの管理強化策を設計に盛り込む体制。</li> <li>不祥事件や業務上の事故等が発生した場合、事務面、管理面の問題点を検証し、是正策を講じ、再発を防止。</li> <li>「管理部門打合せ」の討議内容は、「管理体制改善委員会(委員長:頭取)で報告。特に重要な事項は、「事務統括会議」(議長:副頭取)を開催し、討議。</li> <li>部店内検査、検査部による臨店検査、事務部による臨店指導を実施。</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「事務リスク管理チェックリスト」の改訂(11年6月)</li> <li>営業店に対し「事務リスク管理の対応・強化」について示達(11年7月)</li> </ul>
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>センター機器・回線のバックアップ対策として、ファイルの二重化、バックアップ機の準備、ホットスタンバイ機能の具備等の対応を実施。</li> <li>ソフトウェアの安全対策、オペレーション面の安全管理のため、ユーザーID・パスワードによる管理を実施。</li> <li>検査部システム監査室による監査を定期的に実施。</li> <li>コンティンジェンシー・プランを整備。</li> <li>「システムリスク管理方針」を制定し、システム企画部内に「システムリスク管理グループ」を設置。</li> <li>「システム障害対策規程」を制定。</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重大なシステム障害への対応のため、「システム障害対策規程」を制定。(11年9月)</li> <li>各本部に対し、システムリスク管理状況の調査を開始。(11年9月)</li> <li>システムリスク面で影響が大きいと思われるシステム案件についてチェック用ワークシートを作成しチェックを開始。(11年9月)</li> </ul>
2000年問題に関するリスク	企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンティンジェンシー・プランを整備。</li> <li>西暦2000年問題対応は、企画部2000年対策室が行内を統轄、指導。関係会社を含め全行的な対応を推進し、進捗状況を管理。</li> <li>対応策は「2000年問題委員会」(委員長 副頭取)で組織横断的に審議。</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムのリハーサルを実施。(11年5月)</li> <li>システム対応の完了(11年8月)</li> <li>コンティンジェンシー・プランとして「西暦2000年問題にかかる危機管理計画」を策定し(11年6月)、同計画に基づく検証・訓練を実施。(11年7月~)</li> <li>「営業店対応マニュアル」、「本部対応マニュアル」を制定。(11年9月)</li> </ul>

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
法務リスク	総務部 業務管理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部法務室が経営上の法的事項について調査・研究。</li> <li>・各業務の所管部が法令等を踏まえ、規程、事務取扱手続等を策定し、部店に周知・徹底。</li> <li>・各部から独立した組織である業務管理室が業務運営における各種法令等の遵守状況を監視。</li> <li>・コンプライアンスに関する情報を一元管理するため平成10年8月に本部・営業店にコンプライアンス責任者を設置。</li> <li>・検査部はROCに重点を置いた検査を実施。</li> </ul>	<p>(改善を行った点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年度コンプライアンス・プログラムの策定(11年6月)し下記を実施。</li> <li>・取締役法務研究会の実施 (11年7月)</li> <li>・「取締役必携」の策定 (11年7月)</li> <li>・「コンプライアンス・ハンドブック(パートタイマー等用)」の策定 (11年8月)</li> <li>・本部各部への独立したコンプライアンス・オフィサーの配置 (11年8月)</li> <li>・業務管理室による行内外書類の適法(正)性の点検 (11年7月)</li> <li>・稟議書等帳票類の様式整備 (コンプライアンス責任者による確認欄の新設)(11年7月)</li> </ul>
レピュテーション ショナルリスク	企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロージャーの充実による経営情報の一層の公開。</li> <li>・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾。</li> <li>・関係本部より営業店・連結対象子会社に対し、適宜正確な情報提供を行い、取引先の不安・動揺を払拭すべく指示。</li> </ul>	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定と元本補填契約のある信託の合算)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,173	1,646	1,971
危険債権	4,078	4,307	2,889
要管理債権	1,687	1,980	1,900
正常債権	105,168	105,978	101,397

(銀行勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,101	1,582	1,907	自己査定において 分類及び 分類とされた債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別債権ごとに償却または個別の引当金の計上を行う。
危険債権	4,021	4,254	2,836	自己査定において 分類とされた債権に対し予想損失額を見積り、個別債権ごとに個別の引当金を計上する。 70%相当を引当している。
要管理債権	1,565	1,866	1,786	要管理先債権について、保全部分を除いた部分につき、予想損失率を15%を目安として貸倒引当金を計上する。
正常債権	98,251	99,502	94,921	過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失率に、債権額を乗じたものを予想損失額とし、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。

(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	72	63	63	自己査定において 分類及び 分類とされた債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を個別債権ごとに償却を行う。
危険債権	57	52	52	自己査定において 分類とされた債権に対し予想損失額を見積り、個別債権ごとに償却を行う。 70%相当を償却している。
要管理債権	121	114	114	信託勘定では、引当としては債権償却準備金を計上している。計上基準は、貸出金全体について当行「信託約款」等に定められている繰入率の上限である3/1,000により繰入を行っている。
正常債権	6,917	6,476	6,476	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	497	576	647
個別貸倒引当金	1,342	1,020	918
特定海外債権引当勘定	51	24	18
貸倒引当金 計	1,891	1,621	1,584
債権売却損失引当金	290	322	322
特定債務者支援引当金	1,038	1,020	656
小計	3,220	2,964	2,563
特別留保金	-	-	-
債権償却準備金	17	20	20
小計	17	20	20
合 計	3,238	2,984	2,584

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	2,396	2,034	1,037	850	875
	信託勘定	34	17	37	28	28
延滞債権額	銀行勘定	2,059	2,063	1,173	993	1,129
	信託勘定	71	92	79	75	75
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	522	569	754	409	558
	信託勘定	77	115	75	67	67
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	4,179	4,191	4,227	5,020	3,343
	信託勘定	240	261	49	57	57
イ.金利減免債権	銀行勘定	2,385	2,508	1,950	350	125
	信託勘定	173	232	1	0	0
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	307	428	264	49	49
	信託勘定	19	21	3	3	3
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	963	795	953	2,731	1,565
	信託勘定	47	7	0	0	0
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	442	452	1,053	1,799	1,513
	信託勘定	0	0	44	53	53
ホ.その他	銀行勘定	82	8	5	89	89
	信託勘定	0	0	0	0	0
合 計	銀行勘定	9,156	8,857	7,192	7,273	5,906
	信託勘定	423	486	241	229	229
会計上の変更により減少した額(注2)		-	-	2,951	3,142	5,332
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		8.87	8.90	7.52	7.44	6.22
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		4.90	5.98	3.36	3.41	3.41

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い計上しております。貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分を計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	3,486	545	748	2,927	565	788
うち銀行勘定	3,450	526	728	2,891	546	769
貸出金償却	977	201	201	1,348	296	296
個別貸倒引当金繰入	527	220	398	469	171	369
C C P C 向け債権売却損	10	3	5	10	3	5
協定銀行等への資産売却損(注)	-	1	10	-	1	10
債権売却損失引当繰入額	87	51	60	87	51	60
その他債権売却損	34	7	10	34	7	10
特定債務者引当金繰入	1,022	64	64	232	38	38
債権放棄損	743	1	2	661	1	2
特定海外債権引当勘定繰入	50	22	22	50	22	22
うち信託勘定	36	19	20	36	19	20
貸出金償却	34	19	20	34	19	20
C C P C 向け債権売却損	2	-	-	2	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-	-	-	-
債権放棄損	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	200	80	80	164	61	70
合計 (A)+(B)	3,686	625	828	3,091	626	858

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	単体			連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み
業務純益(注1)	1,155	452	840	1,119	433	830
国債等債券関係損益	543	46	30	530	50	40
株式等損益	132	347	300	67	305	310
不動産処分損益	508	-	-	433	-	-
内部留保利益	-	-	-	1,741	-	-
その他(注2)	2,111	-	-	-	-	-
合計	3,906	799	1,140	3,360	738	1,140

(注1)一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前の業務純益を計上しております。

尚、連結欄には、便宜上、単体の業務純益をベースに連結の一般貸倒引当金繰入、信託勘定不良債権処理を考慮した計数を記載しております。

(注2)11/3月期は税効果会計適用によるものです。

(図表17) 上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
特別 A	0	0
A +	0	0
A	0	0
B	0	0
C +	0	0
C	0	0
C -	3	35
D	10	76
みなし正常先	10	44
要注意先	20	219
要注意先	25	209
破綻懸念先	8	25
実質破綻先	0	0
破綻先	0	0
合計	76	607

(基準日) 平成11年9月30日

(注) 小口(与信額50百万円未満)は除いております。

期初に発生した倒産で11年3月期に償却した先を含んでおります。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,890	25,669	2,220	819	3,040
債券	11,098	11,049	49	96	145
株式 (うち支配株式)	14,539 (816)	12,647 (578)	1,891 ( 237)	668 (0)	2,560 (237)
その他	2,252	1,972	279	54	334
金銭の信託	766	769	3	3	0
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	155	223	68	131	64
その他資産の含み損益(注3)			202	239	441

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,647	27,363	284	1,937	2,221
債券	11,255	11,194	60	62	123
株式 (うち支配株式)	14,585 (816)	14,502 (758)	82 ( 58)	1,814 (0)	1,896 (58)
その他	1,807	1,666	140	60	201
金銭の信託	1,267	1,312	44	45	0
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	154	193	38	107	68
その他資産の含み損益(注3)			237	132	369

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	27,360	25,279	2,080	857	2,937
債券	11,136	11,087	49	96	145
株式 (うち支配株式)	14,272 (816)	12,523 (758)	1,749 ( 237)	706 (0)	2,455 (237)
その他	1,951	1,669	282	54	336
金銭の信託	1,080	1,061	19	3	23
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	1,297	933	364	234	598
その他資産の含み損益(注3)			203	239	442

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	26,987	26,722	265	1,969	2,234
債券	11,283	11,222	60	62	123
株式 (うち支配株式)	14,480 (816)	14,371 (758)	109 ( 58)	1,856 (0)	1,965 (58)
その他	1,223	1,128	95	49	144
金銭の信託	1,305	1,339	34	45	10
再評価差額金(注2)					
不動産含み損益(注2)	1,395	902	493	204	698
その他資産の含み損益(注3)			237	132	369

(注1)「有価証券」のうち非上場有価証券の時価は、有価証券報告書において時価情報開示対象とするものについては時価相当額とし、その他のものについては貸借対照表価額としております。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施しておりません。

(注3)「その他の資産の含み損益」には次の2つを計上しております。

特定取引勘定に含まれないデリバティブ取引の評価損益。

株式会社共同債権買取機構向け譲渡債権の含み損のうち含み損率が50%未満で引当処理を行っていないもの。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	917	354	355	-	-	-
金利スワップ	29,359	26,383	22,229	705	498	403
通貨スワップ	2,506	1,727	1,271	237	102	65
先物外国為替取引	36,979	28,814	14,249	1,296	996	511
金利オプションの買い	3,184	3,072	2,570	20	18	18
通貨オプションの買い	4,662	5,131	2,849	69	222	114
その他の金融派生商品	8,103	9,570	5,746	92	73	39
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	28	53	69
合計	85,714	75,055	49,271	2,392	1,857	1,084

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものを計上しています。

(図表20) 信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa以 上に相当す る信用力を 有する取引 先	格付BB/Ba 以下に相当 する信用力 を有する取 引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	781	172	131	1,084
信用コスト	0	2	1	3
信用リスク量	0	5	3	8

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を計上しています。